

6. 事業内容	<p>当事業は、23年度、25年度事業に続く3年目の事業として、マデープラ郡にある434ヶ村の中で、最も貧困な地域として指定されている10ヶ村で、現地政府・村落開発委員会・農民グループと連携しながら、上位カースト・下位カーストが共に利用できるコミュニティセンターを建設、及び地域連携の促進として、様々な地域問題について協議するためのコミュニティセミナーや、住民個人の生計向上・生活改善を目指した各種研修を実施する。本事業は特に貧困層・社会的弱者への配慮を十分に行い、インドの貧困問題の根源である地方部の住民所得向上と人材育成に取り組むものであり、日本政府の対インド国別援助計画の重点目標である貧困問題への対処（地域開発に対する支援）と合致している。また、コミュニティの総合開発に寄与し、教育環境の向上・貧困の縮小を目標とする国連のミレニアムゴールの達成にも沿ったものである。</p> <p>本事業の活動概要は以下のとおり。</p> <p><u>《実施項目》</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティセンターの建設 2. コミュニティセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ●モビリゼーションセミナー ●コミュニティ開発セミナー ●リーダーシップセミナー 3. 住民の能力・技術開発トレーニング <ul style="list-style-type: none"> (イ) 女性自助グループ（SHG）経営研修 (ロ) 女性の収入向上研修 (ハ) 持続可能な有機農業と水耕栽培研修 (ニ) 女性のための縫製技術訓練 (ホ) 幼児教育教師を対象とした研修 <p><u>1. コミュニティセンターの建設</u></p> <p>2012年に村落開発委員会・グラムパンチャヤット（村の最高決議機関）・現地提携団体と協議し、3年間全体を通して対象となる10ヶ村を選定した。第1期は3ヶ村（スカサン村 Sukasan、ジャムアハ村 Jamuaha、コルラヒ村 korlahi）、第2期は2ヶ村（ロータ村 Rota、ゴパルプル村 Goparapur）を支援し、本事業第3期では5ヶ村（ラニパティ村 Ranipatti、チャルバルクルワ村 Charbarkurava、ギドラヒ村 Gidrahi、周辺2ヶ村を含む）を対象に3軒のコミュニティセンターを建設する。本事業で建設予定の3軒のコミュニティセンターには既に建設のための土地が準備されており、村人の参画意識が高いため、カーストの壁を越えた住民参加による地域開発が期待される。建設されたコミュニティセンターは上位カースト、下位カーストが共に意思疎通を図る場として利用され、各種会議や研修の会場の他、結婚式やイベントなどにも利用される。尚かつ自然災害の避難所として必要不可欠である。（100人収容可能）コミュニティセンターの維持管理費は、施設使用料から積み立てられる。建設に際しては、アドバイザーとして日本人建設専門家を15日間派遣し、現地建設業者との面談、スケジュール調整、建設図面の確認などを行い、よりきめ細かなアドバイスを行う。</p> <p><u>2. コミュニティセミナーの開催</u></p> <p>コミュニティセンター建設予定の3ヶ村に加え、近隣の2ヶ村を含めた計5ヶ村でコミュニティセミナーを開催する。当事業地では、ムサハラと呼ばれるスケジュールドカースト（以前は不可触民とよばれていた）の住民が多く住んでいる。ほとんどの地主はムサハラである貧困層を農業労働者として使用しており、下位カーストであるムサハラは土地を持たず、生きるために富裕層および上位カーストの農地で働いている。研修前は、村の一般的な会議は上位カーストの自宅中庭で行っていたため、下位カーストは参加できず、上位カーストに有利な決断となっていた。コミュニティセミナーでは、次世代の子供たちに誇れる地域を作る為に何をすべきかを共に話し合うことで、カースト間の壁を越えた交流のきっかけとなる。また、下位カーストが直面する問題等も課題として取</p>
---------	---

り上げ、解決に向けた話し合いを行う。

セミナーの運営方法は、弊団体のローカルのスタッフからグループリーダーを通じて住民へ指導される。国際スタッフが指導したことが確実に技術として伝達され、事業終了後も、現地住民が、継続して活動を続けられるように、現地語のマニュアルを作成する。また、コミュニティセンターには現地語に訳されたセミナーの内容を壁にはり、住民がいつも思い出せるようにしておく。読み書きが出来ない住民も参加するため、国際スタッフはイラストや寸劇を使って分かりやすく指導する。

●モビリゼーションセミナー

事業を開始するにあたり、①事業目的の明確化、②活動内容への理解、③事業の全体像、④現状把握、⑤センターの管理の方法についてセミナーを通して対象住民に説明を行う。セミナーは今次建設するコミュニティセンターの支援対象となる5ヶ村の住民組織（女性自助グループ（SHG）、農民グループ、青年グループ、幼児教育グループ、村落開発委員会、マデープラ郡関係者）に対して行われる。

（日本から派遣するコミュニティ開発専門家と現地スタッフにより5ヶ村200名に実施する。）

●コミュニティ開発セミナー

各村で地域の強み・弱みを把握し、住民が結束してコミュニティの将来ビジョンを構築することを目指す。

第1期及び第2期対象村でのセミナーでは、住民が直面している多くの問題（インフラの未整備、低い識字率、トイレがない、教師不足、中間業者による農産物の買い叩き、男尊女卑、幼児婚など）が分かった。セミナーでは、こうした地域における課題を共有し、住民自ら解決策に向けた話し合いを行えるように促す。ICAは公平な立場で住民のアイデアを引き出すファシリテーターとして会議の案内役をつとめる。

（日本から派遣するコミュニティ開発専門家により5ヶ村200名に実施する。）

●リーダーシップセミナー

事業開始前の各村では、各住民組織のリーダーは地域の問題（幼児婚・児童労働・カースト・女性の教育問題など）について当事者意識をもっていなかったが、本セミナーによって、リーダーに求められる人格や役目について学び、地域の問題を認識し、リーダーとして率先して問題解決策を考え、行動計画を立案するようになることを目指す。また、効果的な住民会議の実施方法や村のイベントに村人を参画させるための技術を教授する。また、現地に既存する住民組織（SHG、農民グループ、青年グループ、幼児教育者、村落開発委員会）のリーダーには、組織の運営方法等も教授する。

（日本から派遣するファシリテーション専門家により5ヶ村200名に実施する。）

3. 住民の能力・技術開発トレーニング

住民の能力および技術向上を目指し、以下（イ）～（ホ）の研修を実施する。

（イ）女性自助グループ（SHG）経営研修

※ SHGは現地に既存する女性自助グループである。1グループに10人～19人所属しており、10ヶ村合計で77グループ958人のメンバーがいる。

第1期事業では、銀行から低金利（12%の利息）での借入方法・グループ内での資金の運用方法と返済方法を指導した。第2期では、マイクロファイナンスを実際に運用するための経営研修を指導している。本事業第3期では、個人貯蓄、グループ貯蓄、低金利での借入方法、借入の必要性、融資規律、借入者の証明、返済方法等について指導する。

また、当研修にはSHGのリーダーが参加するため、インド農村部での男尊女卑の問題にも焦点をあて、女性が男性の前で自分の意見を発言し、女性でも仕事で収入が得られ、女性が自立に向けて能力を高められるように指導する。講師はBASIXより派遣する。（※BASIXとは1996年に設立された生活振興機関で、農村部の貧困世帯約90%と都市部のスラム世帯約10%を対象に、マイクロファイナンスの指導を行なっている団体である。）（BASIX所属講師を派遣3日間 参加者：5ヶ村60人）

（ロ）女性の収入向上研修

本研修では、女性自助グループ（SHG）の各グループメンバーが国の銀行からビジネスを開始する

	<p>ための資金を借入れ、個人またはグループで新規にビジネスをスタートする方法を指導する。(1グループが10人~19人で、10ヶ村を対象) 得られた収入は貧困のため学校に行けない子供の学費等に利用される。</p> <p>第1期では、竹細工、鶏や家畜飼育のためのローンの研修を実施し、第2期では、鶏・ヤギの飼育、家畜の病気への対処、地元資源(竹、麻、繊維)の活用方法を指導している。第3期では、グループ資金の活用方法を学び、原材料、器具、マーケット知識(価格・販売場所・販売時期)生産価格(経費と収入)の見積もり方法を学ぶ。また、実技研修等して、葉っぱの皿作り、スナック作り、ほうき作り、漁業、土地の借用方法、野菜販売、穀物の物々交換、養鶏、小売り商店の開き方、ヤギ飼育と交配の方法、薬草作り、竹、麻のかご、キャンドル、石けん、ピクルス、キノコ栽培等も行う。</p> <p>研修には SHG のリーダー、副リーダー、会計担当が参加する。 (BASIX 所属 講師を派遣 3 日間 参加者 : 5 ヶ村 60 人)</p> <p><u>(ハ) 持続可能な有機農業と水耕栽培研修</u></p> <p>①日本人専門家による農業研修 第1期では、日本人専門家により、洪水で堆積した耕作不適地、荒地でも生産できる水耕栽培についての基礎知識をビデオや絵を通して指導し、第2期では、実際に園芸ポットを使った野菜類(トマト、ナス、キュウリなど)の栽培技術を指導している。本事業第3期では、これまでの家庭菜園の経験を発展させ換金作物となる野菜栽培の実践をする。園芸ポットの拡大・改良も行う。 (日本から農業専門家を派遣 10 日間 参加者 : 10 ヶ村 各 60 人 計 600 人)</p> <p>②現地農業専門家による有機農業研修 第1期事業では、現地の農業省の職員が、農業の基本技術である作付け方法・土地の耕し方・種の取り方と保存法・作物の増産などについて指導し、第2期では、農薬利用の削減・パーミカルチャー(10アール当り 100~250kg のミミズの糞を育苗培土に 5%~20% 混和した堆肥づくり)を指導している。第3期では、昨今、地球温暖化による気候変動で、洪水・干ばつ・海面上昇による塩害などで作物が大きな打撃を受けているため、気候変動にも影響されない高温耐性品種の選定や有機物の投入、及び家畜飼育について指導する。更に、自家生産物から次年度分の種子採取と種子の保存法について指導する。また、化学肥料を減らし、有機栽培で収穫量を増加させるためのパーミカルチャーや雑草駆除法などを指導する。家庭菜園、果樹栽培についても継続して指導する。 (農業省所属 農業専門家を派遣 参加者 : 10 ヶ村各 60 人 計 600 人)</p> <p><u>(ニ) 女性のための縫製技術訓練</u></p> <p>若い女性を対象に自活のための技術として、洋裁を指導する。 第1期は、縫製知識・型紙制作・裁縫技術を指導し、第2期は、自由な教材とデザインをもとに小物作りを指導している。第3期は、バッグや学校の制服などの作成を指導する。 (講師 Routa 村の洋裁技術者 3 ヶ月間 参加者 : 10 ヶ村から計 30 人)</p> <p><u>(ホ) 幼児教育教師を対象とした研修</u></p> <p>事業地の 10 ヶ村では、幼児 500 名(2 歳~5 歳)に対し、10 人の教師が幼児教育を行っている。この 10 人の教師に対し、幼児教育法を指導する。第1期では、早期幼児教育法と幼児心理学を実施し、第2期では、幼児の心身発達にともなう健康管理・栄養食・成長のモニタリング・父母へのアドバイス・子供の発達調査などを指導する。第3期は、体力、認識(友達、教師、家族などの関係)、言語発達、精神運動発達、感情と社会性、創造性、衛生、食と栄養についての指導や、ドラマ・物語・詩を用いた教授法の訓練を実施する。また、幼児教育の重要性を両親へ周知させ、促進するための説得方法を指導する。更に、研修を受けた教師たちは、不登校になりがちな子ども達を対象として、コミュニティセンターで補修授業を手伝う。夏休みを利用し、正規の幼児教育授業に支障がないようにする。 (Reepak Foundation 所属幼児教育専門家を派遣 3 日間 参加者 : 幼児教育教師 10 名)</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、</p>	<p><u>1. コミュニティセンターの建設</u> 成果 : 第1期では3村で、3棟のコミュニティセンターが完成した。第2期では、2ヶ村で建設中である。これらのコミュニティセンターは、小中学生の補習授業、SHG、農業、青年、洋裁グルー</p>

対応策など	<p>プなどによって利用されている。第 1 期で完成した 3 ヶ村のコミュニティセンターでは、毎日 1 ヶ村約 40 人に幼児教育が行なわれている。その他にも女性の技術訓練、農業研修、青年の会議、村落開発委員会、その他イベント活動に利用され、地域住民に有効に役立てられている。</p> <p>課題と対応策：第 1 期では、業者との話し合いに時間が掛る等の課題もあったが、第 2 期では、新しい建設業者を選び、コミュニケーション方法を改善したことで順調に建設が進み、品質的にも改善されている。第 3 期も同じ業者によって建設し、<u>2016 年 1 月末には建設が終了するように業者との話し合いを早めに行う。</u>また、ICA から派遣される日本人コーディネーターは週 1 回 ICA 本部に進捗状況を報告し、建設の現場監督からは現地提携団体と ICA 本部に毎月 2 回の進捗状況の連絡を義務づける等本部での進捗状況の把握を徹底する。</p> <p>2. コミュニティセミナーの開催</p> <p>■<u>モビリゼーションセミナー</u>：</p> <p>成果：参加者は、当セミナーにより全体の事業計画、センターの建設や研修内容の意義を理解した。また、各住民組織のリーダーが参加することにより、住民は直面している経済・社会問題について話し合う機会を得ることができた。第 1 期では、研修で住民が直面している経済・社会問題（貧困、搾取、低教育、移民、農業など）について話し合いをし、カースト間を越えた交流や村を越えた交流を通して自村と比較をすることによって、問題を自分達で解決しようとする機運が高まり、住民達の意識変化が見られた。</p> <p>課題と対応策：対象住民のなかにはモビリゼーションセミナー実施前に得た情報により、事業について誤解をしている村人もいたため、第 1 期では、建設地の問題で住民同士の意見の相違もあった。</p> <p>2 期からは更に当セミナーの参加を推進し、住民が事業全体について正しく内容を理解できるように各実施項目の説明を徹底し、誤解や問題が生じないようにする。</p> <p>■<u>コミュニティ開発セミナー</u>：</p> <p>成果：当セミナーでは大洪水が起きた 2008 年以前、2009 年～2014 年、2015 年以降と時代分けして、過去・現在・未来の地域開発がどのように進展してきたのかを話し合った。また、参加者を経済・社会・文化などの 9 分野に分けて各分野の問題と解決策について討議した。他にも様々な諸問題が地域の課題として村民自らあげられ、地域全体の解決に向けた現状への問題意識が徐々に芽生えていることが確認された。</p> <p>■<u>リーダーシップ研修</u>：</p> <p>成果：リーダーシップトレーニング参加者 150 人（3 ヶ村）の内、65%の 97 人が、リーダーの役割を認識出来るようになった。参加者は、カースト制度があっても、地位や性別にとらわれる事なく話し合い、合意形成が可能である事を学んだ。村で収入を増やすための策として、参加者からは、ヤギの飼育、小売店、製粉、野菜販売といった具体的なアイデアがでた。参加したリーダーは、自分達が開発の担い手になれることに自信をもった。</p> <p>3. 住民の能力・技術開発トレーニング</p> <p>(イ) <u>女性自助グループ (SHG) 経営研修</u></p> <p>成果：村では、事業実施前には、高利貸から 60%の利息でローンを借りていたが、経営研修で融資を受けるための情報を得て実践し、銀行から低利息 (12%) で融資を借りられるようになった。その結果、78 グループ (958 名) のうち、ヤギの飼育 (102 人)、商店経営 (9 人)、製粉機 (1 人)、野菜販売 (8 人) など合計 120 名がビジネスをスタートした。また、女性達はこれまで社会問題について話し合ったことがなかったが、村にはジェンダー問題や幼児婚、児童労働などの問題があり、率先してそれらの問題に取り組まなければならないと気付いた。</p> <p>(ロ) <u>女性の収入向上研修</u></p> <p>成果：収入向上研修を受けた参加者 188 人のうち、120 名がヤギの飼育 (102 人)、商店経営 (9 人)、</p>
-------	--

	<p>製粉機（1人）、野菜販売（8人）がビジネスをスタートさせた。その結果、1人あたりの年間収入は、15,000～20,000ルピー（25,500円～34,000円）から25,000～30,000ルピー（42,000円～51,000円）に増加した。研修参加者1人あたりで平均17,000円の収入増加となった。これにより子どもの教育費や医療費が捻出できるようになった。</p> <p>課題と対応策：マイクロファイナンスの研修で小さなビジネス（野菜販売、ヤギのミルク販売）ができるようになったが、乳牛を利用した酪農ビジネスはまだできていないため、第3期では乳牛の飼育等の酪農研修を行い、同時に銀行や現地政府機関から酪農融資、ミルク販売などのビジネスのスタートを期待している。</p> <p><u>（ハ）有機農業と水耕栽培研修</u></p> <p>成果：第1期は10ヶ村から819人が参加し、6日間の研修を受けた。その結果、以前は1世帯あたり6000～12,000ルピー（10,000～20,000円）かかっていた化学肥料、殺虫剤代が、5,000～10,000ルピー（8,820円～17,640円）に削減された。また、日本人専門家により、140個の園芸ポットを使ったトマト栽培が実証された。</p> <p>課題と対応策：異常気象による干ばつや洪水で多量の収穫が失われている。収穫量が比較的多い種としては緑の革命により生まれたハイブリッド種があるが、ハイブリッド種は農薬も必要とし、更には毎年種を購入しなければならない。貧しい農民は種を購入することもできず、ハイブリッド種と共に使用される農薬は土壌を汚染するため、対象農民にとって現実的な対策ではなく、持続的な農業の構築を逆に妨げる。</p> <p>この状況に対し、現実的且つ効率的な対策として、農民が自分たちで作れる種の保存（コミュニティシードバンク）や収穫量の増加に効果的なミミズによる堆肥作り等、気候変動に対応する農業と酪農についても研修する。</p> <p><u>（ニ）女性のための縫製技術訓練</u></p> <p>成果：この地域では、若い女性が村から出る事が禁止されている上、農村には正規の洋裁学校がないため、本事業開始前は女性の技術向上も収入源も見つけることができなかったが、昨年は2村で初めて20名の女性が洋裁技術の訓練を受け、作成した品物を村で販売することで1人月約400ルピー（700円）を得られるようになった。</p> <p><u>（ホ）幼児教育教師を対象とした研修</u></p> <p>成果：本研修対象の教師達は、一度も幼児教育の研修を受けたことがなく、幼児の発達段階に応じた教育方法を知らなかった。研修後は、児童の発達について学び、（3歳児で約800～1,000語、4歳児で約1,500語を話すなど）教師は言葉や遊び、歌、数などを発達段階にあった教え方ができるようになった。幼児教育の成果として、小学校入学時には、すでに他の子供達よりも優れた語学力を身につけていることが分かった。年生の子供達と比べても劣らない学力が身に付いている。</p>
<p>8. 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p><u>1. コミュニティセンターの建設</u></p> <p>【成果】コミュニティセンターの建設により、下位カーストの住民が会議に参加することが可能となり、双方のカーストの参加で議論の公平性が保たれる。センターは村落開発委員会、SHGグループ、青年グループ、農業グループ、幼児教育グループ、学校の補習授業、子供議会、洋裁グループが利用し、使用料が支払われる。結婚式やイベントの会場使用料もセンターの維持管理に当てられる。維持管理は村落開発委員会が責任を持って行う。</p> <p>【指標】上位カースト中心であった住民会議に、下位カースト利用者数の住民70%と上位カースト30%が参加するようになる。</p> <p>（確認方法：住民会議の際に、参加者について記録する。（カーストは姓名で判断することができる。）</p> <p>コミュニティセンターの維持・管理費として、8,100ルピー（16,000円）（内訳は下記参照）が、村落開発委員会</p>

の銀行口座に貯蓄される。

- (1) SHG のメンバーは毎月 2 ルピー(年間 24 ルピー)を 60 人のメンバーが寄付する。(1440.00 ルピー)
- (2) 幼児教育の両親は、毎月 2 ルピー(年間 24 ルピー)を 50 世帯が寄付する。(1200.00 ルピー)
- (3) 農業グループは、毎月 2 ルピー(年間 24 ルピー)を 40 世帯が寄付する。(960.00 ルピー)
- (4) すべてのトレーニングプログラムは使用料 1 日 500 ルピーを支払う。年間平均 5 つのプログラム(2500.00 ルピー)
- (5) 村でのイベント、祝い事の際は 1 回につき 1000 ルピーを支払う。年に 2 回(2000.00 ルピー)

2. コミュニティセミナーの開催

■モビリゼーションセミナー

【成果】住民がコミュニティセンターの建設の目的を理解し、責任を持って管理運営にあたる体制が整う。

【指標】第 3 期は 5 ヶ村(Ranipatti 村、Charbarkurva 村、Gidrahi 村、Barkurva 村、Haribola 村)で 200 人が参加する。参加者の 65% (130 人) が事業を理解し、コミュニティセンターの使用ルールや使用料の支払いが確実に実行され、維持管理費が確保される。センターの管理は村落開発委員会が行う。(確認方法：セミナーでの記録、アンケート調査)

■コミュニティ開発セミナー

【成果】本セミナーを通して、上位カーストと下位カーストの壁を超えて、コミュニケーションができるようになり、住民が直面する問題(農産物の販売、女性の収入向上ビジネスの拡大、教師の質や衛生環境の改善(トイレ等)、電気や道路などのインフラ整備等)を共有し、住民自ら解決策に向けて話し合うことが出来る。

【指標】

参加者数 200 名のうちに占める、上位カースト(40%)と下位カースト(60%)の割合。(確認方法：アンケート調査、モニタリング記録)上記の各問題につき、住民たち自らの意見により解決策・行動計画が策定される。(確認方法：セミナーの記録)

■リーダーシップセミナー

【成果】本セミナーを通して、リーダーシップ能力が強化される。(リーダーの基本概念の理解、組織管理能力、目標管理能力、問題解決能力、チームワーク、コミュニケーション、動機付け、若いメンバーの育成、リーダーとしての人格形成など)また、本セミナーを通して、地域のリーダー達の能力が強化されることにより、本事業終了後も、住民が継続して開発に係る活動及び各種研修を継続できる体制がリーダーを中心に整い、事業の持続発展性が担保される。

【指標】研修を受けたリーダーの 65% (40 人の内 25 人)以上の参加者が地域の実情を理解する。リーダーが役割を認識し、現地政府に村の改善点を提案できるようになる。(確認方法：アンケート調査)

3. 住民の能力・技術開発トレーニング

(イ) 女性自助グループ (SHG) 経営研修

【成果】先行及び現行事業に引き続き、SHG メンバーが新たにビジネスをスタートさせる。(5 ヶ村で 60 人)また、SHG のリーダーは、所属する SHG グループの活動においても参加者の 70%以上が効果的な運営管理ができるようになる。さらに、地域の問題解決方法(子供の教育、女性の尊厳と地位の向上、下位カーストと上位カーストの交流)、女性の役割などについても学び、リーダーとしての質が向上する。

【指標】本事業第 3 期に新たに 180 人(2 期目は 120 人)が銀行口座を開設しビジネスをスタートさせる。(確認方法：新しくビジネスをスタートしたグループ数及び個人の活動内容をモニタリング及びアンケート調査で確認する)

(ロ) 女性の収入向上研修

【成果】女性が収入を得ることで、自信を持つようになる。さらには SHG メンバーの生活の質が向上し、子供たちが栄養のある食べ物を食べ、通学できるようになる。これまで家庭における決断は男性がしていたが、収入と権利を得た女性にも決定権が生まれるようになる。

【指標】SHG メンバーの年間現状収入が 15,000～20,000 ルピー（日本円で年間 26,670～35,560）から 25,000～30,000 ルピー（日本円で年間 44,450～53,340）に向上する。また、10ヶ村の子どもの小学校入学者数 2015 年の 6 月には昨年の 240 人から 280 へと増加する。（子供を学校に行かせずに農業の手伝いをさせる親もいるため）。（確認方法：家庭における女性の地位についてインタビューを実施し、事業前からの生活の変化を確認する）

(ハ) 有機農業研修

【成果】農業研修で土壌が肥沃になり、化学肥料や農薬を使わずに生産できる技術を学び干ばつや豪雨に耐えられる作物ができるようになる。それにより、化学肥料のコストを減らし、生産量が増え、収入が増加し、子供の教育費、医療費にまわせるようになる。

【指標】現状、年間収入が 1 家族 15,000～20,000 ルピー（日本円で年間 25,500～34,000）であるところ、年間収入が 25,000 ルピー～30,000 ルピー（42,500 円から 50,000 円/1 ルピー＝1,778 円）へと増加する。（確認方法：年間生産量、年間収入・支出（原材料、人件費、家計費他の詳細含む）のモニタリング及びアンケート調査を実施する）

(ニ) 女性のための縫製技術訓練

【成果】参加者はこれまで購入していた洋服を自分で作成することで出費を減らし、且つ洋服や小物を販売し収入を得られるようになる。自立に向けて一歩踏み出す。

【指標】参加者のうち作品を販売する人は、現在の収入 0 ルピーから平均 3,000～5,000 ルピー（5,000 円～8,000 円）の収入が得られる。村から出られない女性が、コミュニティセンターで研修を受講し、3ヶ村で 30 名が実際に洋服を縫えるようになる。3,000～5,000 ルピー（5,000 円～8,000 円）の収入を得る。（確認方法：参加者を対象に終了時モニタリング及びインタビューを実施し、技術の向上と収入の推移を確認する）

(ホ) 幼児教育教師を対象とした研修

【成果】教師はこれまでの子供の面倒を見るだけの保育中心から、知的能力（言葉や数字）、運動能力（遊び）音楽能力（歌）など発達段階に応じた幼児教育が可能になり、インド政府の教育方針についての知識も得る。また、小学校への入学を希望する両親が増加し、並びに子ども（とくに女兒）の教育について理解をする両親が増える。

【指標】子供の小学入学を希望するという親が、昨年と比べて 15%向上する。（240 人から 280 人へ増加）（確認方法：インタビュー調査、訪問調査、小学校の登録学生数（男女別）を事業前後で比較する）

プロジェクト終了後の持続性

第 1 期及び第 2 期の波及効果として、既に現地政府の協力が得られるようになってきており（住民の要望により、小学校のクラスの増設、道路の舗装、橋の補修等が実施された）、本第 3 期でも、更なる協力体制の強化が期待される。

また、各種研修を通して、女性、青年、農業者、教育者がそれぞれトレーニングで培った能力、技術は、事業終了後にも大いに生かされ、事業効果は引き続き継続する。また、事業終了後も、現地提携団体の HCDI、現地の教会の社会貢献部門が連携し、各種活動のフォローアップが適宜行われる。